

# 令和 7 年度大学入学共通テストにおいて「情報」を課すことに対する高校側の意見

○宮本友弘 (東北大学)  
倉元直樹 (東北大学)

久保沙織 (東北大学)  
長濱裕幸 # (東北大学)

キーワード：情報教育，大学入試，高等学校

### 問題と目的

国立大学協会（以下、国大協）は、全ての国立大学に令和 7 年度大学入学共通テストにおいて「情報」を課すという方針を打ち出した。これを受け、各国立大学は令和 4 年度中に「情報」の活用方法を公表しなければならない。その際、ステークホルダーである高校側の認識を参照することは、的確な意思決定をする上で欠かせない。そこで、「情報」を課すことに対する高校側の意見を探るべく質問紙調査を実施した。

### 方法

**調査対象者** 東北大学に志願者、合格者を多数輩出する高等学校等 330 校を調査対象とした。

**調査内容・手続き** 詳細は倉元他 (2022) の通り。

### 結果と考察

**国大協方針に対する賛否** Table 1 は、国大協方針に対する回答を集計したものである。全体では「反対」が 6 割以上を占め、「賛成」が 1 割であったが、4 分の 1 程度は「どちらとも言えない」であった。地域別の比率を比較すると有意差がみられた ( $\chi^2_{(6)}=13.48, p=.035$ )。残差分析の結果、関東では賛成が有意に多く、中部では反対が有意に多かった。「反対」が大勢を占めているものの、態度を決めかねている高校も相当数あり、また、地域によっても受け止め方に違いがある。

**「情報」を課すことの利点と問題点に関する自由記述の分析** KH-Coder ver. 3 を用いて形態素分析を行い、共起ネットワークを作成した。利点については (Figure 1)、「高校教育の中で教科として重視される」、「時代にあった能力を持つ生徒が選抜される」、「入学後の大学での学びや研究に必要な知識が養われる」等の意見がみられた。一方、問題点については (Figure 2)、「教員の配置に学校や地域で格差があり、指導が公平でない」、「生徒の負担が増える」、「他の入試教科の学習時間がとられる」、「大学教育で必要なのか疑問」等の意見がみられた。入試それ自体だけでなく、高校教育の実情や、大学教育との接続性という観点を含めた検討の重要性が示唆された。

### 引用文献

倉元直樹・宮本友弘・久保沙織・長濱裕幸 (2022). 学習指導要領の下での大学入試—高校調査から見えてきた課題 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 17 回大会研究発表予稿集, 60-65.

Table 1 国大協方針に対する賛否 (%)

	賛成	どちらとも言えない	反対
北海道・東北 (N=77)	6.5	27.3	66.2
関東 (N=102)	17.6	25.5	56.9
中部 (N=61)	1.6	23.0	75.4
近畿以西 (N=19)	10.5	26.3	63.2
合計 (N=259)	10.0	25.5	64.5

Figure 1 「利点」の共起ネットワーク

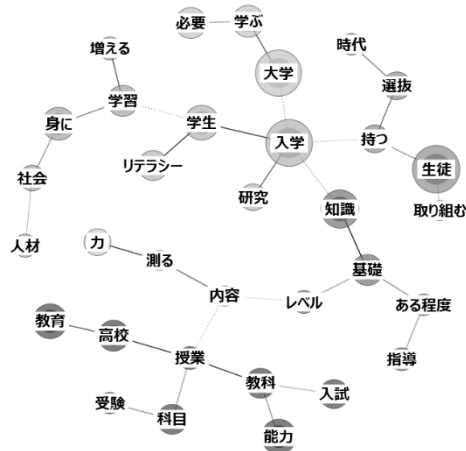
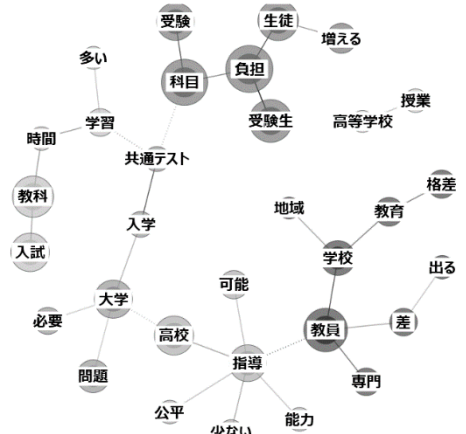


Figure 2 「問題点」の共起ネットワーク



### 付記

本研究は JSPS 科研費 JP20K20421 によった。